

会議要旨

【開催概要】

会 議 名 称	第四回富田林市子ども・子育て会議
開 催 日 時	平成 26 年 5 月 26 日（月） 15：00～16：45
開 催 場 所	富田林市消防署4階視聴覚室
出 席 委 員 (名簿順表記)	・井上委員（会長）・中尾委員（副会長）・福田委員・久米委員 ・吉田委員・松村委員・西谷委員・杉分委員・佐藤委員・岡本委員 ・岡野委員・吉岡委員・松田委員・北谷委員・糸賀委員（計 15 名）
欠 席 委 員	開沼委員・横浜委員・辻野委員
事 務 局	子育て福祉部：藤田部長、教育委員会教育総務部付：芝本部長 こども未来室：青木室長、教育委員会：澤口参事 辻野参事、大岡主幹、寺元課長、 谷田課長代理、坂本係長、山口 ぎょうせい：木村、稲垣
会 議 次 第	1. 開会 2. 会議資料の説明 3. 案件 ・施設・事業等の各種基準案の検討 ・新制度にかかるニーズ量の見込み（案）について 4. その他 5. 閉会
公 開 / 非 公 開	公開
傍 聴 者	3人
そ の 他	なし

【議事要旨】

事務局	<p>案件1 施設・事業等の各種基準案の検討</p> <p>●資料1『子ども・子育て支援新制度の実施に向けて、市町村で定める必要のある基準について（条例等の制定にむけて）』、資料2～4『各種基準案』の説明（記録省略）。</p>
会長 委員	<p>◇富田林市の基準案についての協議に入る。</p> <p>◇資料2の中で、『特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払いを支給認定保護者から受けることができる』とある。具体的には『①日用品、文房具等の購入に要する費用、②特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用、③食事の提供に要する費用、④特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用、⑤上に掲げるもののほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、施設の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、保護者に負担させることが適当と認められるもの』とある。今後、保育料以外にこれらが上乗せしてかかってくるという意味か。</p>
事務局	<p>●新制度で事業化される施設型給付に、運営費としてどこまで盛り込んでいくのかも検討していかなければならない。保育園の場合、3歳以上の送迎バス、給食費などについては、現在も運営費の中に含んでいないので、保護者から徴収している。</p>
委員	<p>◇その分の金額はいつ頃検討するのか。今まで食事に関する費用については、1食30円の負担で済んでいたが、それがアップするかどうかについて聞きたい。また、アップした場合、議論を重ねて回避する余地があるかを知りたい。</p>
事務局	<p>●保育園、幼稚園、認定こども園など特定教育保育を提供する上では、①～⑤はどの施設も保護者から徴収する費用になると考えられる。なお、国の公定価格にもよるが、事務局としては、今のところ、現状と大きく変わるとは考えていない。</p>
委員 事務局	<p>◇地域型保育についてどのように充実を図るのか。既存施設を活用するのか。</p> <p>●アンケート結果から地域型保育や施設型保育について考察したが、その中では、現在、提供できるサービスを大きく上回るニーズはみられない。そのため、新たに施設を造ることは考えていない。既存施設をどのように充実させていくかが重要だと思う。</p>
委員 事務局	<p>◇地域型保育事業と一時預かり事業との違いについて教えてほしい。</p> <p>●資料3で記載しているが、地域型保育事業は利用定員6人以上20人未満の小規模な保育施設で0～2歳児が対象である。家庭的保育事業は6人未満の0～2歳児を対象に保育者の自宅などで保育を行う事業である。事業者内保育事業は会社などの事業所の中で従業員の子どもや地域の子どもを預かる事業である。居宅訪問型事業はベビーシッターのことで、保育を必要とする子</p>

	<p>どもの居宅で0～2歳児を保育する事業である。</p> <p>一時預かり事業は、保育園に預ける必要はないが、冠婚葬祭、母親のリフレッシュなど様々な事情で、子どもを一時的に預かる事業である。</p>
委員	<p>◇障がい、病気を持つ子どものことについて、参酌基準を市にて検討していただければと思う。</p>
事務局	<p>●今のご質問は、資料2の2ページ目『施設は、子どもの心身の状況、置かれている環境等の把握に努める。(参酌)』などについてのことと思われるが、市では障がいや病気のお子さんについて現在も配慮しており、今後も続けていくことに変わりはない。なお、条例だけではなく、さらにきめ細かい市の規則、要綱などでも盛り込むことを検討している。</p>
委員	<p>◇私立幼稚園に在籍している子の長時間保育や、障がいの子どもについてどのように考えるのか。幼稚園も私学助成で残る幼稚園もあれば、施設型給付などの対象となる幼稚園もあると思う。</p>
事務局	<p>●具体的にこれから個別に検討することになるが、私立幼稚園のままか、認定こども園になるか、幼稚園も大きく分かれる。費用負担に関するところでは、まだ、国の公定価格が骨子部分しか出ていない。国からの情報があり次第、提供したい。</p>
委員	<p>◇私立幼稚園は9月から申し込み用紙を配布、10月1日受付というのが毎年のスケジュールだが、今年は、保育料、入園料について明確なことが言えない。親御さんに一番関心のある費用のことが明確に伝えられないのはつらいので、できる限り早く願います。</p>
事務局	<p>●新聞報道を見ると、保育所の保育料は現行の保育料とそれほど変わらないと書かれている。それが幼稚園にあてはめれば、同じことが言えるのではないかと予測はしているが、まだ、はっきりといえない。</p>
委員	<p>◇資料4の学童クラブについて、ほとんどが参酌すべきものとなっている。市では学童クラブについては従来のものに変化をつけていくのか。</p>
事務局	<p>●従来から国のガイドラインがあり、市ではそれよりも良い条件で学童クラブを設定している。むしろ、今回の国の参酌標準が富田林市の要件に近付いているといえる。そのため、今後も現状とほとんど変わらないと思ってもらって良い。</p>
会長	<p>◇ほかに意見がないようなので、案件1については、事務局原案のとおり進める。また、具体的な話はこれから検討するので、その時に委員さんの意見を頂戴したい。</p>

事務局	<p>案件2 新制度にかかるニーズ量の見込み(案)について</p> <p>●資料5『子ども・子育て支援新制度にかかるニーズ量の見込み(案)』の説明(記録省略)。</p>
会長 事務局	<p>◇今回のような補正は他の自治体でも実施しているのか?</p> <p>●補正のやり方について、他市との比較はできていないが、学童クラブについては他の自治体でもニーズが大きく出ていると聞いており、何らかの補正をかけていると聞いている。</p>
会長 委員	<p>◇他自治体も同様に補正をかけていると理解した。</p> <p>◇15ページの「地域子育て支援拠点事業」の国のワークシート(WS)の見込みについてだが、毎年8000~9000人という数値は、親だけでカウントしたものか、それとも親子でカウントしたものか?</p>
事務局 委員	<p>●子どもの数でカウントしている。</p> <p>◇補正を行った結果、見込み数が2000人というのは、WSの4分の1程度なので実感として少ないと思うがどうか。</p>
事務局 委員	<p>●平成22年度~平成25年度の実績を見ると1800人から2000人。WSでは、保育園や認定こども園を利用中の回答者、つまり、本事業の対象者にならないと思われる(実際には利用しない可能性が高い)人数も多く含まれている。そのため結果として、WSの見込み量が大きくなっている。</p> <p>◇5ページに記載されている長時間就労、短時間就労を説明してほしい。</p>
事務局 委員	<p>●月の就労時間で、おおむね長時間就労は120時間以上(64時間以上を含む)。短時間就労は64時間以下という分け方になっている。</p> <p>◇8タイプの類型を説明願いたい。</p>
事務局 委員 事務局	<p>●両親の働き方、保育希望の有無、就労時間の違いで8タイプに分けている。</p> <p>◇パートタイムを一人で2つ以上やっている場合などについては、パートタイムの時間は合算されているのか?</p>
委員 事務局	<p>●合算している。</p> <p>◇今後、市としてはどのタイプが増えるのか予測を立てるのが重要だと思う。</p> <p>●この集計では、実際に就労していないが、就労を希望する保護者のニーズもくみ取っている。そのため各タイプについては最大値で算出している。</p>

会長	◇このニーズ量見込みから計画が策定されるため、数値は大事である。
委員	◇前回の会議では提供区域を1区域にする話があったが、4区域に分かれているが、この点を説明願いたい。
事務局	●参考データとして見ていただくために、小学校別で4区域に分けている。提供区域としては1つでいくが、区域別でも大きな差のないことが分かった。
委員	◇一時預かり事業について、各保育園、各幼稚園、小学校ごとにニーズがどれだけあるかをぜひ調査してほしい。
事務局	●利用者毎や児童毎のデータはとっていない。保育が必要で使っている、必要ないが使っている場合もあり、そうしたデータを出すのは難しい。
委員	◇現在ある施設を利用してそこにプラスアルファの多様なサービスを設定することも検討していただきたい。
事務局	●検討していく。
委員	◇6ページの金剛東地区の1・2歳児のタイプDの専業主婦(夫)は48.6%だが、3歳～就学前は31.4%に減っている。これは、保護者が働きはじめたことで出た数字だと推測される。こうした傾向は他の地区でも同様だと思うし、保育事業へのニーズでは年齢が上がるほど高いという結果になっている。しかし、タイプCダッシュ(フルタイム×パートタイム)では、保育へのニーズが少ないのはなぜか。
事務局	●タイプCダッシュ(フルタイム×パートタイム)の数値は、どの年齢でみても保育へのニーズの割合は、それほど大きな数値にはなっていない。また、両親ともフルタイムで働いているタイプBの保育の割合も高く、フルタイム×パートタイムという就労形態も年齢があがるごとにどんどん増えている。こうした状況はひとつの特徴だと思う。
会長	◇後で読み返したときに質問も出てくると思う。 案件2のニーズ量見込みをもとに、事務局には、計画策定を進めていただくことにする。
事務局	●次回の開催は7月中を予定している。
	以上